

山元町中期財政見通し

[令和5年度 ▶▶▶ 令和9年度]



令和5年12月

山元町

中期財政見通しの策定に伴う基本的な考え方

中期財政見通しは、令和5年度予算及び第6次山元町総合計画に基づく実施計画等をベースに、一般会計における税収や財源等に基づく財政の収支見通しを明らかにしたうえで、歳入の確保や歳出の抑制などを図り、将来にわたる財政基盤の確立と、持続可能なまちづくりのビジョンを共有し、イメージできるように作成するものである。

1 試算の前提条件・推計方法

① 計画の対象期間

計画期間：令和5年度から令和9年度の5年間

② 推計の対象会計

一般会計

③ 推計方法

【現年度】

令和5年度当初予算（繰越事業を含む）をベースに、9月末時点までに見込まれる大玉事業費※を加え推計している。

【翌年度以降】

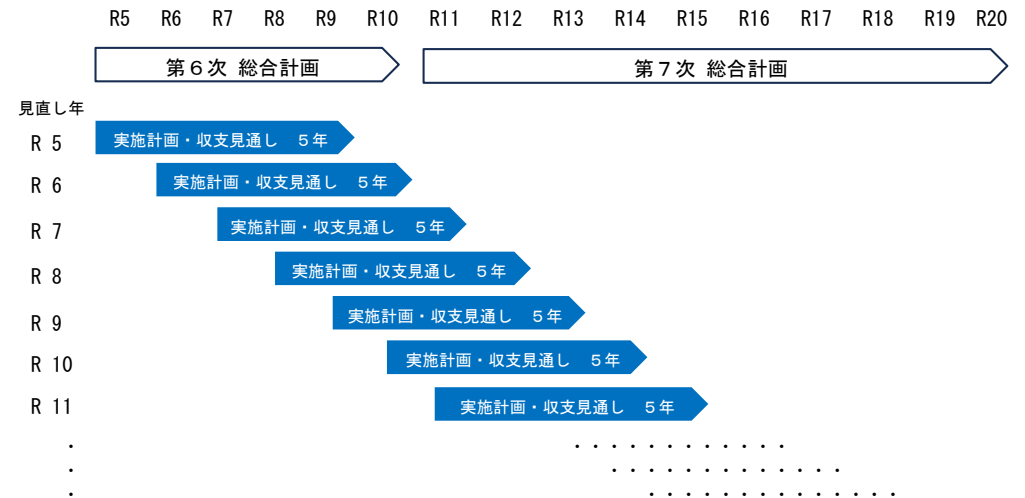
令和5年度推計値から、新型コロナウイルス対応等の臨時的な経費を除いた経費を試算のベースとし、これに各年度見込まれる大玉事業費※を加え推計している。

※大玉事業とは

- ・ 第6次総合計画実施計画掲載事業
- ・ 町長公約の具現化に係る経費（9月時点で推計が見込める事業）
- ・ その他、単年度で500万以上の増減が見込まれる事業等

④ 計画のローリング

社会情勢の変化や、新たな行政需要等を計画に反映させるため、本計画は毎年ローリングを行う。（PDCAサイクル）

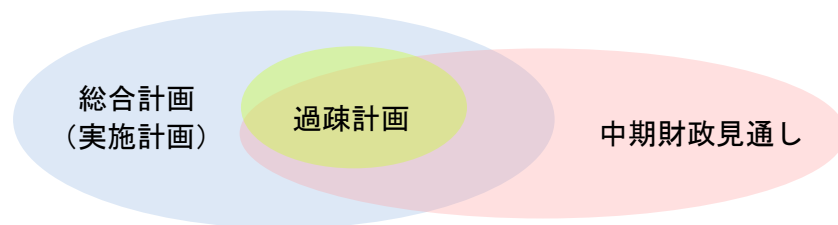


⑤関連計画との関係性のイメージ

中期財政見通しは、作成時点で見通される財政需要について、最終的に見込まれる財源の範囲内において作成するものである。

その一方で、総合計画（実施計画）については、各事業に対し必要となる財源をすべて当て込めることが理想であるが、限られた財源を全事業に振り向けるのは、現実的には非常に困難であると見込まれる。

よって、作成年度以降（例えば現時点が令和5年度であれば、令和6年度以降）の事業については、その時々々の社会情勢や政策内容などの理由から、将来的に事業年度等が変更となることなども想定される。



【参考】人口について

※推計を行う際の将来人口については、令和5年9月末時点の住基人口をベースに直近の人口動態等から推計した数値を使用している。

年度	2023年 【R5】	2024年 【R6】	2025年 【R7】	2026年 【R8】	2027年 【R9】	2028年 【R10】
人口総計	11,600	11,300	11,100	10,800	10,600	10,400
(再掲) 0～14歳	1,000	1,000	1,000	900	900	900
(再掲) 15～64歳	5,700	5,600	5,500	5,400	5,200	5,100
(再掲) 65歳以上	4,900	4,700	4,600	4,500	4,500	4,400

⑥主な推計条件等

【歳入】

(1) 町税は、人口減少による影響や償却資産の取得後の経年により、緩やかな減収を見込んでいる。

各税目毎の今後の見通しは、下記のとおり。

- ・個人町民税
人口減少による影響はあるが、経済成長による増加を見込んでいる。
- ・法人町民税
今後も原材料費のコストが高騰し続けることが考えられるため、減少傾向が続くものと見込んでいる。
- ・固定資産税
土地及び家屋は震災後実施している各種減免等の適用終了等により増加を見込む一方、償却資産は新規投資の緩やかな減により減収を見込んでいる。
- ・軽自動車税
人口減少による影響はあるが、軽自動車の需要の高まりに加え、税制改正（グリーン化特例）の影響により、増加を見込んでいる。
- ・町たばこ税
人口減少及び健康志向の影響で売上本数の減を見込んでいる。

- (2) 地方譲与税、及び地方消費税交付金をはじめとした各種交付金等については、令和5年度の予算額、及び国の「中長期の経済財政に関する試算」をもとに計上した。
- (3) 地方交付税のうち、普通交付税については、令和5年度の交付額を基本に、将来推計値については、過去3カ年の交付実績をもとに算定、特別交付税については、単年のみの特殊事情等を考慮した。
- (4) 国県支出金については、復興財源など時限で終了が見込まれているものを除き、現行制度が継続することを前提とした。
- (5) 寄附金については、令和5年度予算額を基本に計上した。
- (6) 繰入金については、令和5年度予算額を基本に、各種基金条例の規定の範囲内で計上した。
- (7) 町債については、現在の仕組みや制度が継続することを前提に、計上した。

【歳出】

- (1) 人件費については、現在の職員数を基に、退職予定者や、新規採用の見込みに加え、昨年度から施行された定年延長の制度の影響も加え計上した。
- (2) 民生費における給付費等の経費（扶助費）については、令和5年度の予算額を基本に、近年の実績や今後の給付見込み、人口動態を踏まえ計上した。
- (3) 公債費については、現在確定している元利償還金に加え、本年度予算から今後予定しているハード事業について、歳入での町債予定額を借り入れたと想定したうえで、元利償還金を計上した。
- (4) 繰出金については、現在の繰出基準を基本に、介護保険事業特別会計については第8次介護保険事業計画に基づき推計を行ったほか、下水道事業会計においては、高資本費対策経費が対象外となった影響も踏まえ計上した。
- (5) ハード事業（建設工事・土木工事など）については、総合計画上の実施計画、及び過疎計画等に掲載された事業を計上した。

⑦その他事項

(1) 実質収支については、過去3カ年の歳入・歳出予算に対する執行率の平均値(歳入：92%、歳出：91%)などに基づき算出し、計上した。

(2) 繰越金は、前年度の実質収支見込額に準じ計上した。

主要事業抜粋

ア 建設工事

(単位：千円)

事業名	R5	R6	R7	R8	R9	計
体育文化センター 長寿命化事業	319,549					319,549
深山山麓少年の森 拡張改修事業	22,115	287,400	41,500			351,015
町指定文化財茶室 等整備活用事業	46,876	78,780				125,656
公共施設等管理事 業(耐火書庫等解体)		20,000	35,000	10,500	15,300	80,800
(仮)小学校再編に伴 う校舎等整備事業		5,000	5,000	10,000	30,000	50,000

イ 土木工事

(単位：千円)

事業名	R5	R6	R7	R8	R9	計
地方創生整備推進 (道整備) 交付金事業			181,000	238,500	205,745	625,245
道路新設改良事業	474,381	110,000				584,381
道路維持管理事業	73,887	93,000	95,800	98,700	101,700	463,087
道路局所管事業 (交通安全施設等整備)		160,500	104,000	43,000	90,000	397,500
作田山団地滑動崩 落防止事業	5,500	11,845	22,842	300,000		340,187

ウ その他

(単位：千円)

事業名	R5	R6	R7	R8	R9	計
行政事務包括 業務委託	114,102	114,102	119,807	119,807	119,807	587,625
地域おこし協力隊 導入事業	12,061	39,000	63,000	78,000	78,000	270,061
DX対応庁内イン フラ シンクライア ント化事業	326,173	5,512	5,512	5,512	5,512	348,221
住民情報系システ ム等リプレース業務			149,040			149,040
防災行政無線 更新事業		288,700	288,701			577,401
町民バス等運行 事業	63,957	126,957	63,957	63,957	63,957	382,785
移住・定住支援 事業	132,987	80,000	80,000	80,000	80,000	452,987
子ども医療費助成 事業	36,235	36,113	35,989	35,866	35,866	180,069
自立支援介護・ 訓練等給付事業	335,589	332,233	328,911	322,333	319,110	1,638,176
防災重点農業用た め池緊急整備事業	7,000	2,000	5,000	160,000		174,000
横山地区排水対策 事業		20,000		30,000	30,000	80,000
坂元地区排水対策 事業	12,000	21,000	13,000			46,000
ICT 技術を活用し た災害対応力と防 災情報発信力の強 化事業	20,460	4,422	4,422	4,422	4,422	38,148
学校 ICT 環境整備 事業	27,720	27,720	27,720	27,720	27,720	138,600
小・中学校学習用 端末等更新事業			170,000			170,000

山元町中期財政見通し

1 歳入

(単位:千円)

区	分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
1	町 税	1,301,109	1,274,080	1,271,800	1,265,516	1,266,805
2	地 方 譲 与 税	81,019	80,938	80,614	80,533	80,452
3	利 子 割 交 付 金	285	285	284	284	284
4	配 当 割 交 付 金	4,303	4,299	4,282	4,278	4,274
5	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	4,940	4,935	4,915	4,910	4,905
6	法 人 事 業 税 交 付 金	23,282	23,259	23,166	23,143	23,120
7	地 方 消 費 税 交 付 金	287,294	287,007	285,859	285,573	285,287
8	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	15,700	15,684	15,621	15,605	15,589
9	環 境 性 能 割 交 付 金	8,569	8,560	8,526	8,517	8,508
10	地 方 特 例 交 付 金	12,475	12,463	12,413	12,401	12,389
11	地方交付税(普通交付税)	2,481,689	2,520,780	2,520,780	2,520,780	2,520,780
	地方交付税(特別交付税)	266,360	268,855	268,855	268,855	268,855
	地方交付税(震災復興特別交付税)	109,660	64,765	44,765	17,468	7,320
12	交通安全対策特別交付金	1,515	1,515	1,515	1,515	1,515
13	分 担 金 及 び 負 担 金	37,290	22,290	22,290	22,290	22,290
14	使 用 料 及 び 手 数 料	146,171	144,185	144,309	143,786	143,309
15	国 庫 支 出 金	1,171,842	927,821	929,074	1,014,828	835,862
16	県 支 出 金	466,787	437,454	445,449	435,794	442,415
17	財 産 収 入	10,701	12,378	12,380	12,372	12,358
18	寄 附 金	128,706	90,001	90,001	90,001	90,001
19	繰 入 金	777,991	318,215	819,511	739,897	700,566
20	繰 越 金	371,736	457,114	413,559	397,773	368,760
21	諸 収 入	325,682	265,111	203,397	181,750	174,296
22	町 債	1,187,239	1,157,039	683,039	479,739	294,039
	歳 入 計	9,222,345	8,399,033	8,306,404	8,027,608	7,583,979
	歳入決算(見込み)	8,935,282	8,145,167	8,056,908	7,774,301	7,344,992

※歳入決算(見込み)は、過去3カ年の執行率の平均値により、各年度の予算額に対し、次の内容で算出した。

譲与税、各交付金、交付税、繰入金、繰越金、町債 …… 100%

町税、分担金・負担金、使用料・手数料、国・県支出金、財産収入、寄附金、諸収入 …… 92%

2 歳 出

(単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
1 議 会 費	83,070	81,713	82,279	81,713	82,732
2 総 務 費	1,322,149	1,224,426	1,361,335	930,570	950,322
3 民 生 費	1,618,681	1,610,965	1,591,051	1,583,395	1,578,478
4 衛 生 費	468,018	358,641	356,942	356,024	357,444
5 労 働 費	8,451	8,451	8,451	8,451	8,451
6 農 林 水 産 業 費	471,185	381,294	274,684	399,834	255,834
7 商 工 費	97,988	93,103	76,903	74,603	74,103
8 土 木 費	1,744,969	1,331,935	1,244,693	1,440,456	1,080,835
9 消 防 費	344,695	353,490	307,190	315,990	307,190
10 教 育 費	920,290	825,514	706,664	497,501	516,289
11 災 害 復 旧 費	15,450	15,450	15,450	15,450	15,450
12 公 債 費	544,733	583,360	758,008	859,238	903,596
13 諸 支 出 金	51,855	45,898	39,093	16,830	9,299
歳出小計 a (人件費 b 除く)	7,691,534	6,914,240	6,822,743	6,580,055	6,140,023
人件費 b (特別・一般・会計年度職員)	1,530,811	1,484,793	1,483,661	1,447,553	1,443,956
歳出計 (a + b)	9,222,345	8,399,033	8,306,404	8,027,608	7,583,979
歳出決算 (見込み)	8,478,168	7,731,608	7,659,135	7,405,541	7,005,831
歳入決算 - 歳出決算 A	457,114	413,559	397,773	368,760	339,161

※歳出決算(見込み)は、過去3カ年の執行率の平均値により、各年度の予算額(公債費、積立金を除く)に対し、91%を乗じて算出した。

※人件費については、各款から抜粋し「人件費欄」に一括計上した。

(1)人件費

①職員数

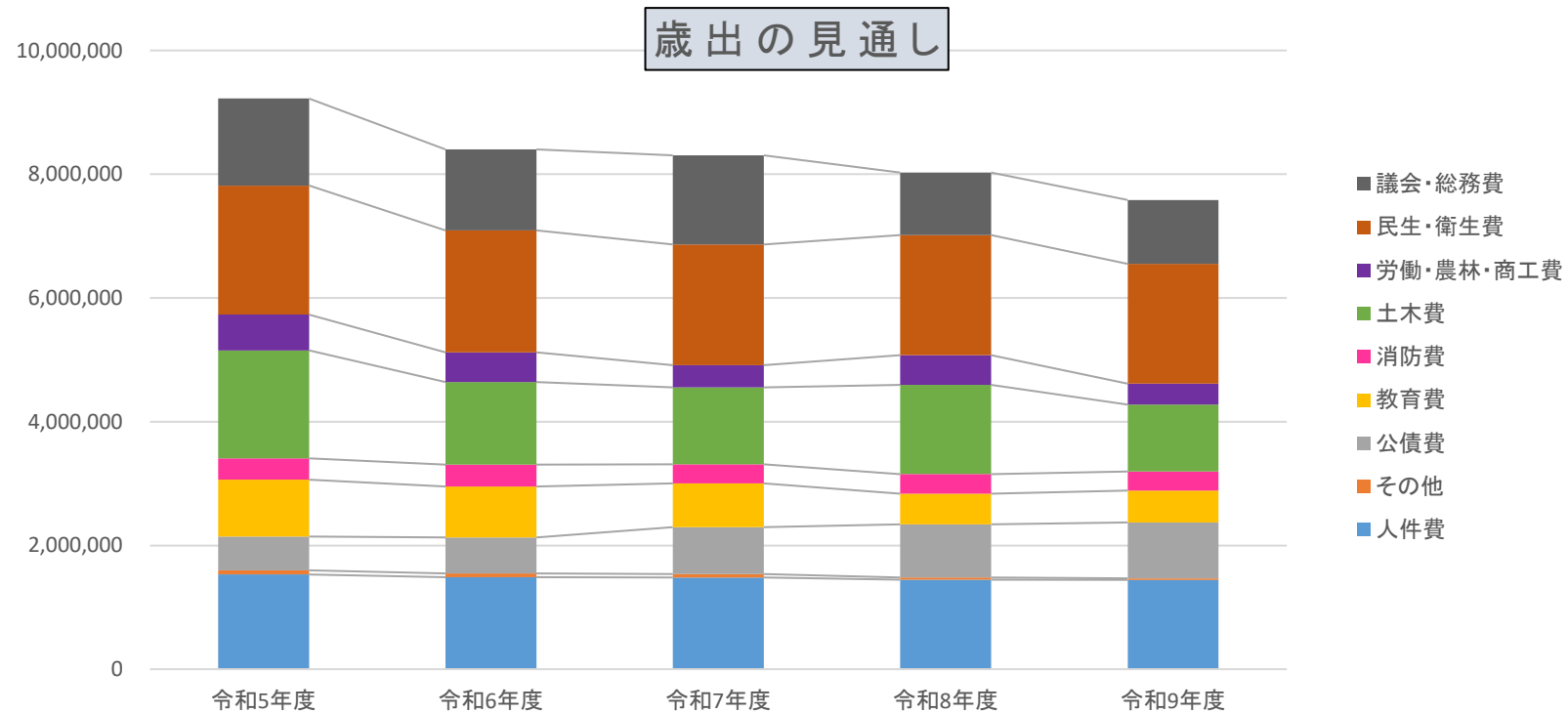
(単位:人)

区 分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
特 別 職	3	3	3	3	3
一 般 職	171	170	172	174	177
(年 度 末 退 職 者)	4	1	1	0	0
(次 年 度 新 規 採 用 者 見 込)	3	3	3	3	3
任 期 付 き 職 員	19	16	11	5	5
(年 度 末 退 職 者)	3	5	6	0	3
小 計	193	189	186	182	185
会 計 年 度 任 用 職 員	86	86	86	86	86
合 計	279	275	272	268	271

② コスト

(単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
特別職	46,411	46,411	46,396	46,268	46,268
一般職	1,131,379	1,089,442	1,115,832	1,119,624	1,116,027
任期付き職員	101,313	97,232	69,725	29,953	29,953
小計	1,279,103	1,233,085	1,231,953	1,195,845	1,192,248
会計年度任用職員	251,708	251,708	251,708	251,708	251,708
合計	1,530,811	1,484,793	1,483,661	1,447,553	1,443,956



3 基金残高の見通し

(1) 基金繰入額

(単位: 千円)

区	分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
財	政 調 整 基 金	640,945	248,577	765,834	686,220	646,889
減	債 基 金	0	0	0	0	0
地	域 振 興 整 備 基 金	9,535	9,535	9,535	9,535	9,535
奨	学 基 金	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200
長	寿 社 会 対 策 基 金	4,845	2,663	602	602	602
ふ	る さ と 振 興 基 金	41,337	41,337	41,337	41,337	41,337
町	営 住 宅 基 金	14,500	11,400	0	0	0
ふ	る さ と 水 と 土 保 全 基 金	0	0	0	0	0
森	林 環 境 整 備 基 金	0	0	0	0	0
土	地 開 発 基 金	0	0	0	0	0
子	育 て 支 援 基 金	7,608	3,500	1,000	1,000	1,000
東	日 本 大 震 災 復 興 基 金	58,018	0	0	0	0
ま	ち ・ ひ と ・ し ご と ・ 創 生 推 進 基 金	0	0	0	0	0
計		777,988	318,212	819,508	739,894	700,563

※減債基金については、財政健全化判断比率等を念頭に、今後見込まれる大規模公共事業(小学校再編整備事業など)に係る公債費の抑制財源として活用する予定

(2) 基金積立額

(単位: 千円)

区	分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
財	政 調 整 基 金	335,207	301	296	282	264
減	債 基 金	11	11	11	11	11
地	域 振 興 整 備 基 金	2	2	2	2	2
奨	学 基 金	2,174	2,174	2,174	2,174	2,174
長	寿 社 会 対 策 基 金	602	602	602	602	602
ふ	る さ と 振 興 基 金	47,749	45,002	45,002	45,002	45,002
町	営 住 宅 基 金	309,494	349,688	306,372	206,378	206,382
ふ	る さ と 水 と 土 保 全 基 金	1	1	1	1	1
森	林 環 境 整 備 基 金	3,719	3,719	3,719	3,719	3,719
土	地 開 発 基 金	5	5	5	5	5
子	育 て 支 援 基 金	1	1	1	1	1
東	日 本 大 震 災 復 興 基 金	8	0	0	0	0
ま	ち ・ ひ と ・ し ご と ・ 創 生 推 進 基 金	10,000	1	1	1	1
計		708,973	401,507	358,186	258,178	258,164

(3)歳出決算(見込み)による実質収支

(単位:千円)

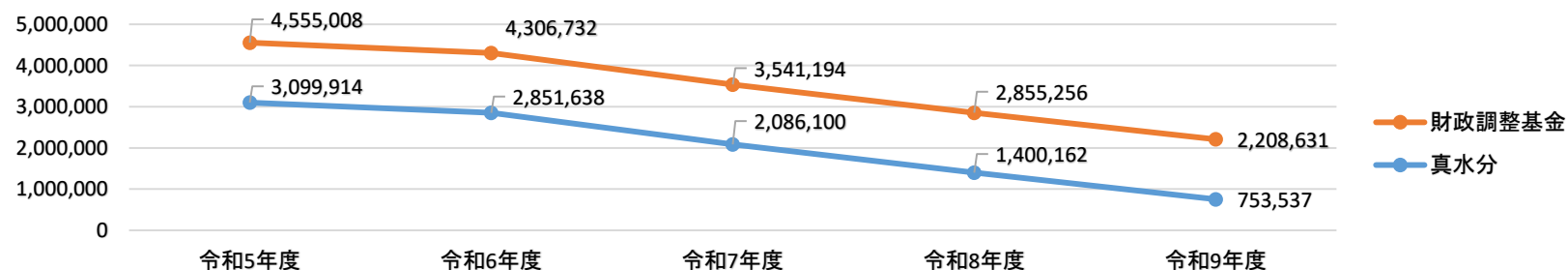
区 分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
歳入決算－歳出決算A	457,114	413,559	397,773	368,760	339,161
翌年度繰越財源(見込み)B	0	0	0	0	0
実質収支C(=A－B)	457,114	413,559	397,773	368,760	339,161

(4)実基金残高(各年度末)

(単位:千円)

区 分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
財政調整基金	4,555,008	4,306,732	3,541,194	2,855,256	2,208,631
(うち真水分)	3,099,914	2,851,638	2,086,100	1,400,162	753,537
減債基金	520,583	520,594	520,605	520,616	520,627
地域振興整備基金	46,327	36,794	27,261	17,728	8,195
奨学基金	57,057	58,031	59,005	59,979	60,953
長寿社会対策基金	2,663	602	602	602	602
ふるさと振興基金	120,799	124,464	128,129	131,794	135,459
町営住宅基金	2,719,285	3,057,573	3,363,945	3,570,323	3,776,705
ふるさと水と土保全基金	7,940	7,941	7,942	7,943	7,944
森林環境整備基金	13,415	17,134	20,853	24,572	28,291
土地開発基金	238,457	238,462	238,467	238,472	238,477
子育て支援基金	32,628	29,129	28,130	27,131	26,132
東日本大震災復興基金	0	0	0	0	0
まち・ひと・しごと・創生推進基金	10,500	10,501	10,502	10,503	10,504
計	8,324,662	8,407,957	7,946,635	7,464,919	7,022,520

財政調整基金年度末残高の見通し



4 地方債残高の見通し

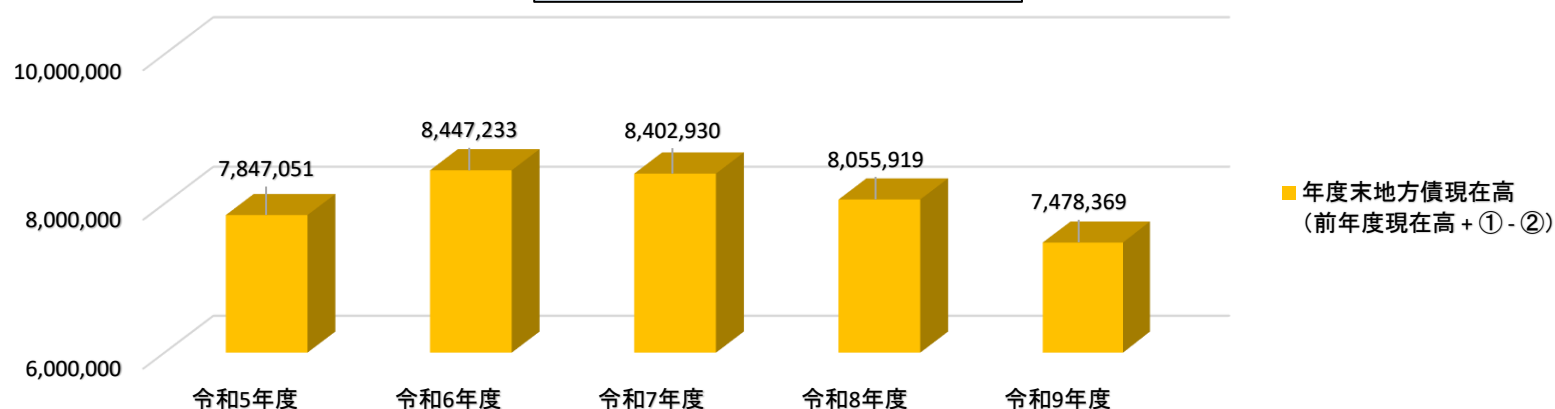
(1) 地方債残高(各年度末)

(単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
町債発行額(歳入)①	1,187,239	1,157,039	683,039	479,739	294,039
公債費(歳出)	544,733	583,360	758,008	859,238	903,596
うち元金償還額②	522,474	556,857	727,342	826,750	871,589
年度末地方債現在高 (前年度現在高+①-②)	7,847,051	8,447,233	8,402,930	8,055,919	7,478,369

※新規借入の利率は、現行(令和5年度)の利率が据え置かれることを前提とし計上した。(概ね0.2~0.8%)

年度末地方債現在高の見通し



5 実質公債費比率の見通し

実質公債費比率 (3カ年平均)	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	7.1	7.6	8.8	9.8	10.7

※実質公債費比率とは

地方公共団体の借入金(地方債)の返済額(公債費)の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表したものの。

財政健全化法により早期健全化基準(25.0%)と、財政再生基準(35.0%)の二つの基準値が定められている。

なお、地方財政法により18.0%を超えた場合、起債発行に県の許可を得る必要がある許可団体に移行することとなる。